

研究者紹介

後藤 正憲 農林水産政策研究所 政策研究調査官（国際領域）
（ごとう まさのり）

●専門分野

文化人類学、ロシア農村の社会調査

●略歴

兵庫県出身、2003年大阪大学大学院人間科学研究科博士課程修了（人間学博士）。北海道大学スラブ研究センターCOE研究員。2011年～北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター助教、特任助教を経て、2023年4月より現職。



●これまでの研究はどのようなものですか？

私は大学で文化人類学を専攻し、特定の地域である程度共有される知識が、そこで暮らす人々の関わり合いの中でどのように形成されるのかということに関心をもって研究を進めてきました。大学の第二語学でロシア語を選択したこともあり、主にロシアの農村地域における人々の意識と社会変容を追ってきました。

言うまでもなくロシアは広大で、民族、宗教、生活様式の異なる多様な国民によって構成されています。私はこれまでヨーロッパ・ロシアのヴォルガ川中流域にあるチュヴァシ共和国や、東シベリアにあるサハ共和国の農村地域に足を運び、フィールドワークを行ってきました。いずれも農業が盛んな地域ですが、それぞれに特有の気候や風土から、両者の農業形態はまったく異なっています。前者のチュヴァシ共和国では、首都圏に近い穀倉地帯という立

地を生かし、穀物や野菜の大規模な農場経営が行われているのに対し、後者のサハ共和国では、東シベリアの寒冷地に適応した品種の牛馬の牧畜が盛んに行われています。こうした生活環境の特性や、歴史的に変化する社会関係がどのように作用して、人々の暮らしの中に顕著な現象として現れているのかということを研究してきました。

●今後の抱負を教えてください。

目下のところ国際関係が緊張する中で、ロシアとウクライナの政治的動静に注目が集まっています。その中で、多様な観点を考慮しつつ、できるだけ正確な情報を見極めて、将来の農政につながる研究を行っていきたいと思っています。より具体的には、農村における経済活動とネットワークのあり方を追うことで、文化と経済の関係について考察を深めていきたいです。

服部 麻子 農林水産政策研究所 研究員（国際領域）
（はっとり あさこ）

●専門分野

フランスの農業と地域活性化

●略歴

静岡大学大学院農学研究科修士課程修了。2005年に渡仏。農家での季節労働や仏料理の調理場等で働く傍らAgroParisTech（国立農学院）にて修士号を取得。2012年よりフリーランスでパリを拠点に、調査研究補助、視察旅行のコーディネート、ガイド、通訳、翻訳、日本食材の営業と調理デモ販売等に従事。



●これまでの研究はどのようなものですか？

静岡大学・大学院在学中は地域活性化に興味を持ち、全国各地で都市農村交流関連事業に携わる若手ベンチャーや地域の担い手を足しげく訪ね歩きました。その折に日本では今後、農業農村が抱える課題解決の糸口を海外から積極的に得ようとする時代が来る。そう感じたのが、時の「EUの農業大国」であったフランスに渡ったきっかけです。農業と地域活性化に携わるローカルな人々とを言葉と国の壁を越えて草の根レベルでつなぐ。この夢を叶えるべく「農と食のコンサルタント」の肩書のもと、農家や地域活性化に携わる個人、農協職員、中小企業、研究者、地方行政と連携し、そのつど体当たりで各種活動を行ってきました。柚子が名産である四国の山村から来て「高齢化で担い手がいらないから絶望的だ」と訴える視察団に「コルシカ島がなぜ、ミカン（の一種）のGI取得で産地として成功したか、今か

らスライドで見せるから元気を出せ」と立ち上がる仏人研究者、「フランスの酪農家は本当にそれで食べていけるのですか」と視察先の現地の酪農家や行政担当者に真っ向から質問する北海道の酪農家など。畜産、栽培技術や産地認証、有機農産物から農業や地域活性化に関するツーリズム、教育…。扱った内容、エピソードもその度ごとに色々でした。

●今後の抱負を教えてください。

「事件は現場で起きている！」というセリフに倣い、17年間のフランス生活から得た経験にあぐらをかかず、常に初心に帰って「今」を大切にしたい情報収集と研究に努めていきたいと思っています。その上で言葉や体験を客観的に分析し、国民の視点に立ってわかりやすい言葉で研究の成果を伝えていきたいです。

三宅 良尚 農林水産政策研究所主任研究官（農業・農村領域） (みやけ よしたか)

●専門分野

農業地理学、経済地理学、有機農業

●略歴

宮城県出身、2014年ハワイ大学マノア校大学院博士課程修了（Ph.D.（地理学））。ハワイ大学マノア校非常勤講師、名古屋大学研究員、東京大学特任研究員等を経て、2023年4月より現職。



●これまでの研究はどのようなものですか？

これまで農業地理学から主に研究をしてきました。農業地理学は、自然環境、社会経済、さらに文化的な要因を考慮しつつ、特定の農業、農法が地域において存在する理由や、プロセスについて研究をすることが基になっています。具体的には、どんな作物がどこで生産されているかを調べ、理由や過程を分析していく学問になります。

このような学問的な背景から、大きく二つのテーマについてこれまで調査研究を行ってきました。一つは、東北地方における集落営農の推進に関するものです。2000年代後半に推進された品目横断的経営安定対策で政策の対象となった集落営農の形成のメカニズムについて秋田県大仙市を中心に調査をしました。結果として、集落営農が集落営農法人へと発展する経営展開の可能性、課題について抽出、分析し、博士論文を執筆しました。

もう一つは、現・東京大学香坂玲教授が代表を務

めた農林水産政策科学研究委託事業に参加し、EUの有機農業政策を調査しました。調査を踏まえ、我が国の情勢と比較しながら、政策提案をする分析を行いました。結果として、EU、各国政府から州政府まで連携した政策、それらがきめ細やかに実施されている様子を明らかにしました。

さらに、農業地理学の手法を活用しながら、原木しいたけ生産の気候変動適応策についての調査や、培養肉の振興策の国際比較のレビュー論文なども執筆しています。

●今後の抱負を教えてください。

農業を始めとする農林水産業や農村への興味を人一倍持ちながら、農業・農村振興、地球環境保全、食料安全保障に貢献する精度の高い政策提案を行い、積極的な国際発信ができる研究者になれるよう頑張ります。

法理 樹里 農林水産政策研究所主任研究官（農業・農村領域） (ほうり じゅり)

●専門分野

環境心理学、認知行動科学、農村社会学

●略歴

2018年広島大学大学院博士課程修了（博士（学術））。京都大学学際融合教育研究推進センター特定研究員、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター研究員を経て、2023年4月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

森や里や海などの自然環境は、人間社会に多くの恵みをもたらし、わたしたちの生命を支える「食」を担保しています。自然と人間のよりよいつながり方を模索し、将来にわたって自然と共生できる持続可能な社会を実現するためには、自然の恵み（生態系サービス）を受け取ることで得られる人間の福利（幸せ：well-being）の把握が重要となります。なぜならば、「福利」という心理的側面は、人間の行動や感情を喚起・継続させる要因となるからです。大学院時代には、ミレニアム生態系評価の人間の福利を指標に用いてアンケートを実施しました。その結果、生態系サービスを受け取ることで得られる人間の福利は、「安全」と「快適な生活のための基本的資材」が起点となり、「良好な社会関係」および「健康」を経由して、「選択と行動の自由」への満足度が高まるという階層構造にあることが明らかとなりました。

近年は、自然の恵みを上手に活用することで、今より少しだけ幸せになれる未来への話し合いを活性化させるためのコミュニケーションツールとして援用できる知見の蓄積を行っています。自身が暮らす地域において「なぜ環境配慮が必要なのか」、「なぜ生物多様性が重要なのか」といった対話を進めるために、様々な地域に入り込みインタビューやワークショップを行い、時にはアンケートも併用しながら、自然環境や自然資源に対する地域の方々の意識の可視化を試みています。

●今後の抱負を教えてください。

地域の多様な主体としっかり向き合い、双方向に意見を共有しながら時代および地域の変化を見通し、農山漁村地域の価値と可能性を地域の方々とともに同じ目線で議論できる研究者を目指したいと思います。